

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成10年度税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用している。

平成10年3月31日以前に取得した建物及び建物以外の減価償却資産は定率法を採用している。

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物は新定額法を、建物以外の減価償却資産は、新定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の期末自己都合退職要支給額の100%に相当する額を計上している。また、平成14年度税制改正に伴う引当金取崩額（4,502,477円）について収益計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引

新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。（新リース会計開始後の年度においては、1件のリース料総額が3百万円を超える場合について資産計上を行う。）

オペレーティングリース取引

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税の会計処理

税込み方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	840,046,318	401,967		840,448,285
定期預金	28,850,420	250,000		29,100,420
普通預金	0			0
小 計	868,896,738	651,967	0	869,548,705
特定資産				
助成建物	359,900,688		19,880,571	340,020,117
助成建物付属設備	35,138,846		5,141,158	29,997,688
助成構築物	6,340,320		810,583	5,529,737
助成車両運搬具	4,167,065		1,548,256	2,618,809
助成什器備品	40,987,492	21,000,000	18,631,246	43,356,246
退職給付引当資産	136,025,359		39,892,668	96,132,691
固定資産取得積立資産	87,006,570		29,003,519	58,003,051
環境保全事業積立資産	59,469,000	9,300	12,000,000	47,478,300
小 計	729,035,340	21,009,300	126,908,001	623,136,639
合 計	1,597,932,078	21,661,267	126,908,001	1,492,685,344

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	840,448,285	(840,448,285)		
定期預金	29,100,420	(19,100,420)	(10,000,000)	
小 計	869,548,705	(859,548,705)	(10,000,000)	
特定資産				
助成建物	340,020,117	(340,020,117)		
助成建物付属設備	29,997,688	(27,875,561)	(2,122,127)	
助成構築物	5,529,737	(5,529,737)		
助成車両運搬具	2,618,809	(2,618,809)		
助成什器備品	43,356,246	(43,356,246)		
退職給付引当資産	96,132,691			(96,132,691)
固定資産取得積立資産	58,003,051		(58,003,051)	
環境保全事業積立資産	47,478,300		(47,478,300)	
小 計	623,136,639	(419,400,470)	(107,603,478)	(96,132,691)
合 計	1,492,685,344	(1,278,949,175)	(117,603,478)	(96,132,691)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	941,525,314	540,420,642	401,104,672
建物付属設備	192,341,404	153,039,379	39,302,025
構築物	43,298,365	35,274,614	8,023,751
車両運搬具	167,586,408	160,256,272	7,330,136
什器備品	256,122,789	190,845,729	65,277,060
機械及び装置	7,929,700	6,566,018	1,363,682
ソフトウェア	3,773,595	188,679	3,584,916
水道施設利用権	220,000	87,120	132,880
合 計	1,612,797,575	1,086,678,453	526,119,122

5 満期保有目的の債券の内訳並びに当期末帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに当期末の帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
長期国債	119,998,319	123,970,800	3,972,481
中期国債	40,016,368	40,359,800	343,432
地方債	670,428,266	693,169,100	22,740,834
電力債	100,000,000	101,630,000	1,630,000
合計	930,442,953	959,129,700	28,686,747

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
清掃活動補助金等	北海道他	0	19,525,000	19,525,000	0	
自然情報展示整備事業助成金	(財)日本宝くじ協会	0	21,000,000	21,000,000	0	特定資産
合 計		0	40,525,000	40,525,000	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	45,222,857
基本財産受取利息の振替額	10,926,142
経常外収益への振替額	
固定資産除却による振替額	437,743
合計	56,586,742

8 ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：円)

	事務機器	駐車場システム	車 両	合 計
取得価額相当額	12,971,495	31,034,850	2,229,331	46,235,676
減価償却累計額相当額	7,658,977	28,017,512	1,652,915	37,329,404
期末残高相当額	5,312,518	3,017,338	576,415	8,906,271

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
事務機器	2,232,475	3,461,109	5,693,584
駐車場システム	3,370,358	0	3,370,358
車 両	370,952	985,277	1,356,229
合 計	5,973,785	4,446,386	10,420,171

(3) 当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額 (単位：円)

	事務機器	駐車場システム	車 両	合 計
支払リース料	2,876,265	5,859,000	389,340	9,124,605
減価償却相当額	2,458,550	5,172,464	448,614	8,079,628
支払利息相当額	363,195	268,939	24,089	656,223

(4) 減価償却相当額の算定方法は、定額法及び定率法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

9 オペレーティングリース取引関係

車 両 (単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	10,552,815	16,732,695	27,285,510